

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 コード番号 リコーリース株式会社 上場取引所 東

8566 URL http://www.r-lease.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 徳晴 代表者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 TEL 03-6204-0608 (氏名) 川口 俊

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 :有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	332, 256	5.8	17, 018	△1.5	17, 087	△1.7	11, 827	△1.0
2019年3月期	313, 957	3. 2	17, 276	4. 4	17, 383	5. 9	11, 943	5. 6

(注)包括利益 2020年3月期 11,544百万円 (△2.1%) 2019年3月期 11,793百万円 (△1.1%)

		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
I		円 銭	円 銭	%	%	%
	2020年3月期	382. 80	_	6. 6	1. 6	5. 1
	2019年3月期	382. 60	_	7. 0	1. 7	5. 5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1, 150, 734	181, 675	15. 8	5, 893. 78
2019年3月期	1, 040, 678	174, 449	16.8	5, 588. 38

(参考) 自己資本 2020年3月期 181,675百万円 2019年3月期 174,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△79, 364	△21, 727	99, 828	856
2019年3月期	△39, 867	△6, 018	45, 171	2, 119

2. 配当の状況

			年間配当金		配当金総額	配当性向	純資産配当	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率 (連結)
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	_	40. 00	_	40. 00	80.00	2, 497	20. 9	1.5
2020年3月期	_	45. 00	ı	45. 00	90. 00	2, 774	23. 5	1.6
2021年3月期(予想)	_	45. 00	-	50. 00	95. 00		25. 9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330, 400	△0.6	16, 700	△1.9	16, 400	△4. 0	11, 300	△4.5	366. 59

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ① ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	31, 243, 223株	2019年3月期	31, 243, 223株
2020年3月期	418, 229株	2019年3月期	26,820株
2020年3月期	30, 898, 399株	2019年3月期	31, 216, 452株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	320, 757	5.6	16, 460	△1.0	16, 554	△2.5	11, 461	△3.1
2019年3月期	303, 681	2. 9	16, 623	4. 0	16, 985	7. 1	11, 833	7. 2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	370. 94	_
2019年3月期	379. 08	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1, 145, 730	179, 569	15. 7	5, 825. 46
2019年3月期	1, 036, 483	172, 738	16. 7	5, 533. 58

(参考) 自己資本 2020年3月期 179,569百万円 2019年3月期 172,738百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析 c)次期の連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経'	営成績等の概況	2
	(1)) 経営成績に関する分析	2
	(2)) 財政状態に関する分析	4
2.	会	計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3.	連	結財務諸表及び主な注記	5
	(1))連結貸借対照表	5
	(2))連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
		連結損益計算書	7
		連結包括利益計算書	8
	(3))連結株主資本等変動計算書	9
	(4))連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(5))連結財務諸表に関する注記事項	12
		(継続企業の前提に関する注記)	12
		(セグメント情報等)	12
		(1株当たり情報)	15
		(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

a) 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減		
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	金額	伸率(%)	
売上高 (百万円)	313, 957	332, 256	18, 299	5.8	
営業利益(百万円)	17, 276	17, 018	△258	△1.5	
経常利益(百万円)	17, 383	17, 087	△296	△1.7	
親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	11, 943	11, 827	△115	△1.0	
1株当たり当期純利益	382.60円	382.80円	0.20円	0.1	
(取扱高)					
リース・割賦事業(百万円)	373, 270	414, 057	40, 786	10. 9	
金融サービス事業(百万円)	48, 880	61, 241	12, 360	25. 3	
取扱高合計(百万円)	422, 151	475, 298	53, 147	12. 6	

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による海外経済の減速を受け、製造業を中心に厳しい環境となったものの、企業の設備投資は、人手不足を補う省力化や生産性向上に向けた投資を中心に堅調に推移しました。その一方で、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の急速拡大により、国内のみならず世界中が深刻な影響を受けており、先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

リース業界において、2019年度のリース取扱高は、前年同期比6.2%増加の5兆2,983億円となりました。(公益 社団法人リース事業協会統計)

このような状況のなか、当社グループにおいては、2017年度よりスタートさせた3ヵ年中期経営計画(中計)の 最終年度として、中計で定めた事業成長戦略および組織能力強化戦略を遂行してまいりました。事業成長戦略のも と、既存事業領域に対する営業強化に加えて新規事業領域の拡大や新サービスの開発を進めると同時に、組織能力 強化戦略では更なる成長に向けた基盤作りのための人員とITインフラの強化を推進してまいりました。

好調な契約獲得による取扱高の増加に加えて太陽光発電事業などへの事業投資も積極的に取り組み、当連結会計 年度における営業資産残高は、前年に引き続き大幅に増加しました。

その結果、売上高および売上総利益は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金を計上したこと等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも減少しました。

b)セグメント別の概況

①セグメント別損益

	売上高(百万円)		営業費用(百万円)		セグメント利益(百万円)				
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
リース・割賦	303, 148	320, 115	16, 967	288, 701	306, 349	17, 648	14, 447	13, 765	△681
金融サービス	8, 282	9, 439	1, 156	4,610	4,830	220	3, 672	4,609	936
報告セグメント計	311, 431	329, 554	18, 123	293, 311	311, 180	17, 868	18, 119	18, 374	255
その他	2, 525	2, 701	175	2, 354	2, 426	71	171	275	103
合 計	313, 957	332, 256	18, 299	295, 665	313, 606	17, 940	18, 291	18, 650	359

②セグメント別営業取扱高・営業資産残高

	営業取扱高 (百万円)			営業資産残高 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期末	当期末	増減
ファイナンス・リース	266, 831	294, 933	28, 102	565, 113	597, 534	32, 420
オペレーティング・リース	20, 276	17, 371	△2, 904	29, 058	30, 596	1, 537
リース事業計	287, 107	312, 304	25, 197	594, 172	628, 130	33, 958
割賦事業	86, 163	101, 752	15, 589	133, 163	152, 926	19, 763
リース・割賦事業計	373, 270	414, 057	40, 786	727, 335	781, 056	53, 721
金融サービス事業	48, 880	61, 241	12, 360	160, 904	205, 088	44, 183
報告セグメント計	422, 151	475, 298	53, 147	888, 240	986, 145	97, 904
その他			_	8, 969	8, 313	△656
合 計	422, 151	475, 298	53, 147	897, 210	994, 458	97, 248

【リース・割賦】

リース・割賦事業は、収益性重視の方針のもと、新規契約獲得利回りを改善させつつ営業資産を増加させました。パソコンのOSマイグレーションによる需要や消費増税前の駆け込み需要の後押しもあり、取扱高と営業資産は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金等が増加しました。その結果、売上高は増加しましたが、セグメント利益は減少しました。

【金融サービス】

金融サービス事業は、融資や住宅賃貸事業による営業資産の積み上げを進めました。また、集金代行サービスや医療・介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移していることから受取手数料も増加しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

【その他】

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、及び太陽光発電施設の運営等が含まれております。主に太陽光発電による売電収入が増加したことから、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

c) 次期の連結業績予想

の対立と指示して							
	当連結会計年度 (自 2019年4月1日	2021年3月期予想 (自 2020年4月1日	増減				
	至 2020年3月31日)	至 2021年3月31日)	金額	伸率(%)			
売上高(百万円)	332, 256	330, 400	△1,856	△0.6			
営業利益(百万円)	17, 018	16, 700	△318	△1.9			
経常利益(百万円)	17, 087	16, 400	△687	△4.0			
親会社株主に帰属する当期							
純利益(百万円)	11,827	11, 300	△527	△4.5			
1株当たり当期純利益	382.80円	366. 59円	△16. 21円				

2020年度の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内のみならず世界中が深刻な影響を受けており、景気悪化に対する懸念が強まっております。

このような環境の中、当社グループは、2020年4月から始まる新しい中期経営計画(2020年4月~2023年3月)をスタートさせました。新中期経営計画では、"循環創造企業へ"というビジョンのもと、7つの事業成長戦略と3つの組織能力強化戦略を遂行していくことで、企業価値向上に取り組んでまいります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高330,400百万円、営業利益16,700百万円、経常利益16,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,300百万円を予想しています。

2021年 3 月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が、特に第 1 四半期に及ぼすものと想定しておりますが、実際の収束時期とその経済等への影響によっては変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産の状況

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日	当連結会計年度 (自 2019年4月1日	増減		
	至 2019年3月31日)	至 2020年3月31日)	金額	伸率(%)	
総資産 (百万円)	1, 040, 678	1, 150, 734	110, 055	10.6	
*営業資産(百万円)	897, 210	994, 458	97, 248	10.8	
営業資産以外(百万円)	143, 467	156, 275	12, 807	8.9	
純資産 (百万円)	174, 449	181, 675	7, 226	4. 1	
自己資本比率(%)	16.8	15.8	△1.0ポ	イント	

^{*}営業資産には報告セグメントの営業資産に加え、その他事業の営業資産を含めて記載しています。

【総資産】

当連結会計年度末の総資産は、おもに営業資産の積み上げにより、増加しました。

【純資産】

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加と剰余金の配当による減少等で、前期末に比べて増加しました。自己資本比率は前期末に比べて低下しました。

b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39, 867	△79, 364	△39, 498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6, 018	△21, 727	△15, 708
財務活動によるキャッシュ・フロー	45, 171	99, 828	54, 657
現金及び現金同等物期末残高	2, 119	856	△1, 264

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ減少しました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて支出が増加しました。この支出は主にリース債権及びリース投資資産の増加、営業貸付金の増加、賃貸資産の取得によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて支出が増加しました。この支出は主に社用資産の取得と投資有価証券の取得によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて収入が増加しました。この収入は主に長期借入れの実行、 社債の発行によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

IFRSの適用につきましては、国内の適用状況を考慮し適切に対応していく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 119	856
受取手形及び売掛金	14	8
割賦債権	148, 962	172, 148
未収賃貸債権	36, 238	35, 047
リース債権及びリース投資資産	565, 113	597, 534
営業貸付金	160, 627	181, 683
その他の営業貸付債権	49, 637	41, 943
その他の営業資産	5, 037	5, 025
賃貸料等未収入金	7, 553	7, 823
その他	22, 939	29, 225
貸倒引当金	△7, 875	△8, 901
流動資産合計	990, 369	1, 062, 396
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	34, 633	49, 536
賃貸資産合計	34, 633	49, 536
社用資産		
社用資産	4, 631	13, 758
社用資産合計	4, 631	13, 758
有形固定資産合計	39, 264	63, 294
無形固定資産		
賃貸資産	1,013	752
その他の無形固定資産	1, 371	1, 939
無形固定資産合計	2, 385	2, 691
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 308	16, 267
破産更生債権等	592	785
繰延税金資産	1, 344	2,821
その他	1, 953	3, 269
貸倒引当金	△540	△792
投資その他の資産合計	8, 658	22, 351
固定資産合計	50, 309	88, 337
資産合計	1, 040, 678	1, 150, 734

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23, 231	20, 275
短期借入金	56, 292	10, 239
1年内償還予定の社債	30,000	45, 000
1年内返済予定の長期借入金	104, 472	98, 898
コマーシャル・ペーパー	40,000	57,000
支払引受債務	32, 920	24, 994
リース債務	9	9
未払法人税等	2, 898	4, 079
賞与引当金	969	999
役員賞与引当金	56	61
賃貸料等前受金	4, 071	4, 519
割賦未実現利益	15, 799	19, 222
その他	20, 862	23, 991
流動負債合計	331, 585	309, 291
固定負債		
社債	125, 000	140,000
長期借入金	399, 438	468, 440
債権流動化に伴う支払債務	-	40,000
リース債務	132	83
退職給付に係る負債	1, 083	1,056
受取保証金	8, 886	9, 759
資産除去債務	-	363
その他	102	63
固定負債合計	534, 643	659, 766
負債合計	866, 229	969, 058
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 896	7, 896
資本剰余金	10, 160	10, 159
利益剰余金	155, 657	164, 839
自己株式	△48	$\triangle 1,720$
株主資本合計	173, 665	181, 175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 084	711
繰延ヘッジ損益	_	61
退職給付に係る調整累計額	△300	△273
その他の包括利益累計額合計	783	499
純資産合計	174, 449	181, 675
負債純資産合計	1, 040, 678	1, 150, 734

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(平位:日7717)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	313, 957	332, 256
売上原価	281, 013	297, 073
売上総利益	32, 943	35, 182
販売費及び一般管理費		
支払手数料	3, 240	3, 513
従業員給料及び手当	4, 161	4, 503
賞与引当金繰入額	922	988
貸倒引当金繰入額	1, 635	2, 879
その他	5, 705	6, 278
販売費及び一般管理費合計	15, 667	18, 164
営業利益	17, 276	17, 018
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	53	62
投資有価証券売却益	30	87
投資事業組合運用益	139	295
その他	60	28
営業外収益合計	284	473
営業外費用		
支払利息	10	19
支払手数料	39	76
社債発行費	115	226
その他	11	83
営業外費用合計	177	405
経常利益	17, 383	17, 087
税金等調整前当期純利益	17, 383	17, 087
法人税、住民税及び事業税	5, 324	6, 583
法人税等調整額	14	△1, 324
法人税等合計	5, 338	5, 259
当期純利益	12, 045	11, 827
非支配株主に帰属する当期純利益	101	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,943	11, 827

(連結包括利益計算書)		
		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	12, 045	11,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 265$	△373
繰延ヘッジ損益	_	61
退職給付に係る調整額	13	27
その他の包括利益合計	△251	△283
包括利益	11,793	11, 544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,691	11, 544
非支配株主に係る包括利益	101	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,896	10, 160	146, 055	△48	164, 064		
当期変動額							
剰余金の配当			△2, 341		△2, 341		
親会社株主に帰属する当期 純利益			11, 943		11, 943		
自己株式の取得				△0	$\triangle 0$		
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計		_	9, 602	△0	9, 601		
当期末残高	7,896	10, 160	155, 657	△48	173, 665		

		その他の包括利益累計額	-1-+-=¬++>-++-/\		
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1, 349	△314	1,034	791	165, 890
当期変動額					
剰余金の配当					△2, 341
親会社株主に帰属する当期 純利益					11, 943
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△265	13	△251	△791	△1,042
当期変動額合計	△265	13	△251	△791	8, 559
当期末残高	1,084	△300	783	_	174, 449

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,896	10, 160	155, 657	△48	173, 665		
当期変動額							
剰余金の配当			△2,635		$\triangle 2,635$		
親会社株主に帰属する当期 純利益			11,827		11,827		
自己株式の取得				△2,042	△2,042		
自己株式の処分		$\triangle 0$	△11	371	359		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	_	△0	9, 181	△1,671	7, 510		
当期末残高	7,896	10, 159	164, 839	△1,720	181, 175		

その他の包括利益累計額					ht the str A 31	
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	純資産合計	
当期首残高	1,084	_	△300	783	174, 449	
当期変動額						
剰余金の配当					△2, 635	
親会社株主に帰属する当期 純利益					11, 827	
自己株式の取得					△2, 042	
自己株式の処分					359	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△373	61	27	△283	△283	
当期変動額合計	△373	61	27	△283	7, 226	
当期末残高	711	61	△273	499	181, 675	

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17, 383	17, 087
賃貸資産減価償却費	10, 913	12, 798
社用資産減価償却費及び除却損	760	783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 9$	1, 278
賞与引当金の増減額(△は減少)	137	30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	13
受取利息及び受取配当金	△53	$\triangle 62$
資金原価及び支払利息	1, 034	1, 146
社債発行費	115	226
投資事業組合運用損益(△は益)	△139	△295
割賦債権の増減額(△は増加)	△21, 849	\triangle 19, 763
未収賃貸債権の増減額(△は増加)	1, 689	1, 191
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増 加)	△13, 715	△32, 420
営業貸付金の増減額(△は増加)	△16, 840	△21, 056
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	$\triangle 3,911$	7, 694
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△759	△270
賃貸資産の取得による支出	$\triangle 21,957$	△34, 595
仕入債務の増減額(△は減少)	2, 932	$\triangle 2,955$
破産更生債権等の増減額(△は増加)	353	△192
その他	10, 080	$\triangle 3,500$
小計	△33, 784	△72, 858
利息及び配当金の受取額	53	62
利息の支払額	△1, 026	$\triangle 1, 121$
法人税等の支払額	$\triangle 5,110$	$\triangle 5,446$
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39, 867	△79, 364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,001	△13, 304
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△983	△11, 954
社用資産の取得による支出	△5, 414	$\triangle 10,201$
その他	378	428
投資活動によるキャッシュ・フロー		$\triangle 21,727$
	△6, 018	△21, 121
財務活動によるキャッシュ・フロー	A E 4 7 E 0	A 4C 0F2
短期借入金の純増減額(△は減少)	△54, 752	$\triangle 46,053$
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	40,000	17, 000
長期借入れによる収入	129, 000	172, 900
長期借入金の返済による支出 債権流動化による収入	$\triangle 75,725$	$\triangle 109,472$
負権 加製化による収入 社債の発行による収入	20, 204	40,000
	29, 884	59, 773
社債の償還による支出 自己株式の売却による収入	△20, 000	△30, 000
	_	359
自己株式の取得による支出 ス会社の自己株式の取得による支出	∆0 ∧ 202	$\triangle 2,042$
子会社の自己株式の取得による支出	△892 △ 2. 241	A 0, 005
配当金の支払額	△2, 341	△2, 635
財務活動によるキャッシュ・フロー	45, 171	99, 828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△714	△1, 263
現金及び現金同等物の期首残高	2, 833	2, 119
現金及び現金同等物の期末残高	2, 119	856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、産業工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む)を行っております。「金融サービス」セグメントは、法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、請求書発行・売掛金回収等の代行サービス、介護報酬ファクタリングサービス、及び住宅賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に おける記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	その他					
	リース・割賦	金融サービス	計	(注)	合計	
売上高						
外部顧客への売上高	303, 148	8, 282	311, 431	2, 525	313, 957	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	-	-	1	
計	303, 148	8, 282	311, 431	2, 525	313, 957	
セグメント利益	14, 447	3, 672	18, 119	171	18, 291	
セグメント資産	798, 706	180, 052	978, 758	52, 517	1, 031, 276	
その他の項目						
減価償却費	11, 334	179	11, 513	135	11, 649	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17, 705	4, 612	22, 317	4, 182	26, 500	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、及び太陽光発電施設の運営等を含んでおります。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

	報告セグメント					
	リース・割賦	金融サービス	計	その他 (注)	合計	
売上高						
外部顧客への売上高	320, 115	9, 439	329, 554	2, 701	332, 256	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	l	l	_	l	
計	320, 115	9, 439	329, 554	2, 701	332, 256	
セグメント利益	13, 765	4, 609	18, 374	275	18, 650	
セグメント資産	855, 397	233, 342	1, 088, 739	44, 303	1, 133, 043	
その他の項目						
減価償却費	13, 049	276	13, 325	307	13, 632	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26, 985	8, 131	35, 116	6, 283	41, 400	

⁽注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、及び太陽光発電施設の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	311, 431	329, 554
「その他」の区分の売上高	2, 525	2, 701
連結財務諸表の売上高	313, 957	332, 256

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18, 119	18, 374
「その他」の区分の利益	171	275
全社費用 (注)	△1,014	△1,631
連結財務諸表の営業利益	17, 276	17, 018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	978, 758	1, 088, 739
「その他」の区分の資産	52, 517	44, 303
全社資産 (注)	9, 401	17, 690
連結財務諸表の資産合計	1, 040, 678	1, 150, 734

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金、投資有価証券等であります。

(単位:百万円)

	報告セグ	メント計	その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
その他の項目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	11, 513	13, 325	135	307	20	26	11,669	13, 659
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	22, 317	35, 116	4, 182	6, 283	12	255	26, 512	41,655

(注) 調整額は社用資産にかかるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度		
(自 2018年4月1日	(自 2019年4月1日		
至 2019年3月31日)	至 2020年3月31日)		
1株当たり純資産額 5,588.38円	1株当たり純資産額 5,893.78円		
1株当たり当期純利益 382.60円	1株当たり当期純利益 382.80円		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について		
は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11, 943	11, 827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11, 943	11, 827
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31, 216	30, 898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。